

平成26年行政事業レビューシート

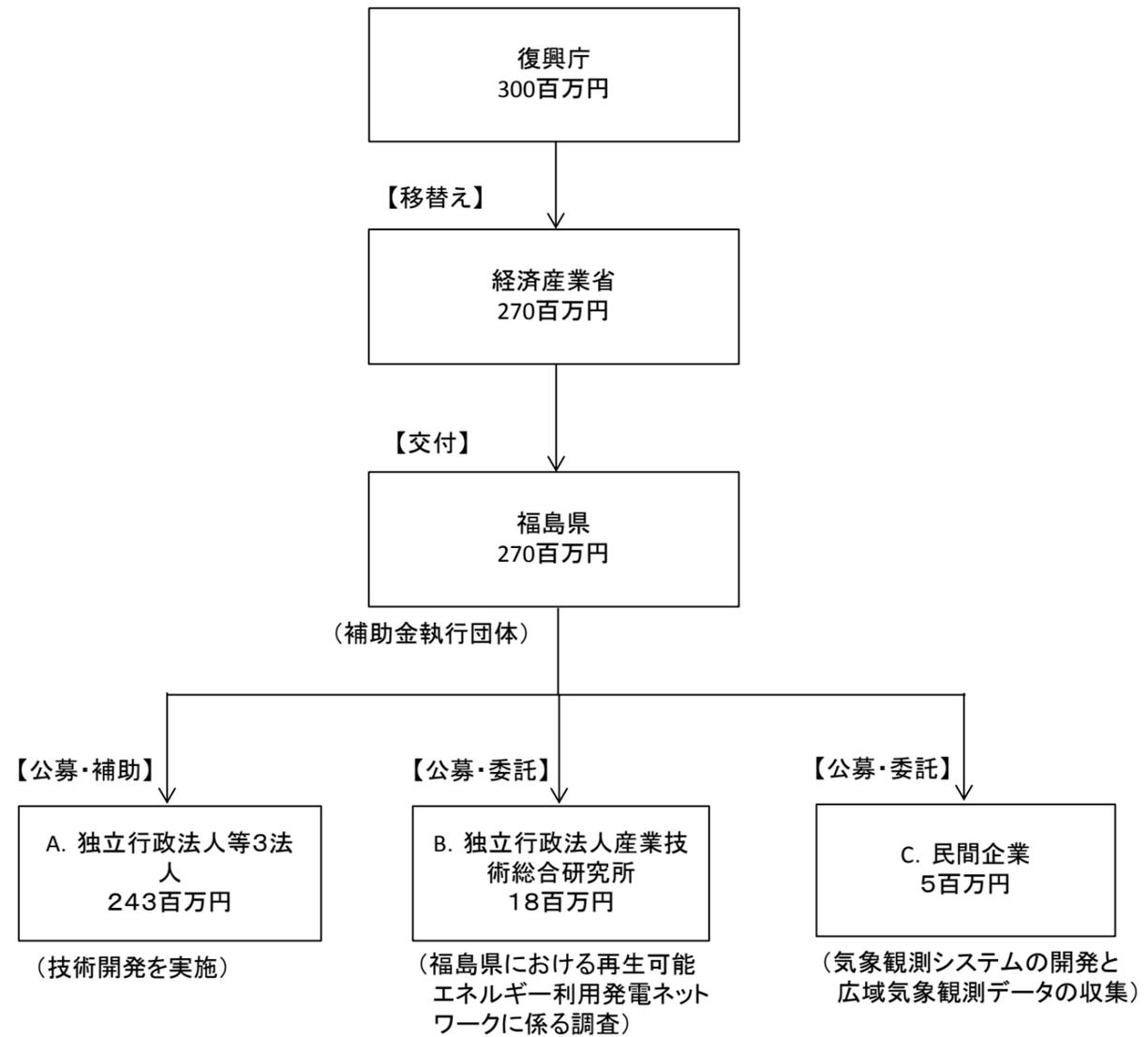
(復興庁)

事業名	福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部認定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次世代技術開発として、①藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発(培養槽で藻を大量生産する技術開発、燃料としての経済性評価)、②水素利用蓄エネルギーの有効活用技術の開発(水素とディーゼル油の混合燃料とし、目標を水素の割合80%とする)、③再生可能エネルギー利用次世代農業施設開発(再生可能エネルギーを組み合わせたハイブリッド温室での農作物栽培における最適環境制御の手法確立)、④福島県における再生可能エネルギー発電ネットワークに係る調査(福島県内の再生可能エネルギーポテンシャルを単位時間ごとに予測できるモデルやシステムの開発)に取り組み、福島県の復興を支援する(補助率:定額)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	300	800	800	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	300	800	800	
	執行額		-	-	270	-	-	
執行率(%)		-	-	90.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	事業の進展に関わった地元企業数	成果実績	社	-	-	7	-	
		目標値	社	-	-	-	20	
		達成度	%	-	-	35	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究テーマ件数	活動実績	件	-	-	4	-	
		当初見込み	件	-	-	4	4	
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	X: 予算執行額 ÷ Y: 研究テーマ件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	67.5	-
			計算式	X/Y	-	-	270/4	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	研究開発費	695	741	実証設備の製造や設置、また実証試験を引き続き実施することにより、昨年度と同程度の予算を要求。				
	調査費	46	0					
	消費税	59	59					
計	800	800						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島県は再生可能エネルギー関連産業復興のための主たる産業と位置付けており、再エネの次世代技術開発を支援する本事業は極めて重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の技術力、事業計画等を総合的に評価し、福島県が支出先を決定している。また、支出の合理性や費目・使途が適正であることを国、福島県により確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、日本を牽引する再生可能エネルギー関連技術の蓄積が期待され、福島県復興の実現のためにも有効。昨年度の成果を活用し今年度の実証実験につなげる計画としている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	福島県は再生可能エネルギー関連産業復興のための主たる産業と位置付けており、再エネの次世代技術開発に国が支援を行うことは極めて重要である。また、事業の実施に当たり、適宜確認を行いながら執行する等執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、本事業による被災地域への経済効果等について把握できないか、成果目標・活動指標の在り方についても検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会に計上する事業としての終期を明らかにすることが必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
段階的廃止	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、平成27年度においては必要額を要求するとともに、平成28年度以降は復興特会事業としては終了する方向とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	19	平成25年	新25-043

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)産業技術総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	(株)小山ガレージ(エンジン筒内燃焼評価システム)等	51			
委託費	(株)日立製作所(コジェネエンジン開発検討)等	36			
消耗品費	日本キスラー(圧力センサー)等	7			
消費税	消費税	5			
その他	旅費等	1			
計		100	計		0
B.(独)産業技術総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	(株)仙台測器(多地点遠隔気象観測システム)等	17			
その他	消費税	1			
計		18	計		0
C.民間企業			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	アサヒ電子(株)(気象観測装置製作)	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	水素利用蓄エネルギーの有効活用技術の開発	100	2	公募
2	(一社)藻類産業創成コンソーシアム	藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発	99	2	公募
3	(公財)郡山地域テクノポリス推進機構	再生可能エネルギー利用次世代型農業施設開発	44	2	公募

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	福島県における再生可能エネルギー利用発電ネットワークに係る調査	18	3	公募

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アサヒ電子(株)	気象観測装置製作	5	1	公募